

企業会計演習問題

問1

企業会計において、仕訳によって日付順に整理された取引を、勘定科目ごとに記帳整理し、決算に必要な基礎資料を提供する役割を果たすものはどれか。

- ア 試算表 イ 仕訳帳 ウ 仕訳伝票 エ 総勘定元帳

問2

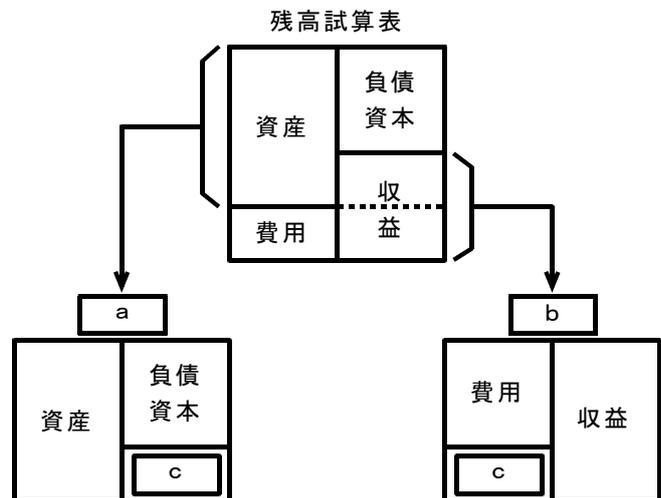
財務諸表の中で、一定時点における企業の財産状態を明らかにする目的で作成される計算書で、資産＝負債＋資本で表されるバランスシートはどれか。

- ア 損益計算書 イ 貸借対照表 ウ 仕訳帳 エ 試算表

問3

貸借対照表と損益計算書の関係を示す図中の□に入れるべき適切な字句の組合せはどれか。

	a	b	c
ア	損益計算書	貸借対照表	原価
イ	損益計算書	貸借対照表	純利益
ウ	貸借対照表	損益計算書	原価
エ	貸借対照表	損益計算書	純利益



問4

貸借対照表を説明したものはどれか。

- ア 一定期間における、現金・預金の収入・支出を示したもの
 イ 一定期間における、資金の調達と運用を示したもの
 ウ 会計期間に属するすべての収益と費用を記載し、算出した利益を示したもの
 エ 会計期間の期末日時点での財政状態を示したもの

問5

財務諸表のうち、一定時点における企業の資産、負債及び純資産を表示し、企業の財政状態を明らかにするものはどれか。

- ア 株主資本等変動計算書 イ キャッシュフロー計算書
 ウ 損益計算書 エ 貸借対照表

問6

次の流動資産のうち、当座資産はどれか。

- ア 売掛金
- イ 仕掛品
- ウ 短期貸付金
- エ 前払金

問7

財務諸表の項目間の比率を分析する目的で、貸借対照表を利用して、(流動資産/流動負債) × 100の計算式で求める関係比率はどれか。

- ア 固定比率
- イ 流動比率
- ウ 当座比率
- エ 自己資本比率

問8

短期間で返済しなければならない債務に対して、短期間でどれだけ現金化できるかという企業の支払能力を調べるために用いられる関係比率はどれか。

- ア 流動比率
- イ 固定比率
- ウ 負債比率
- エ 自己資本比率

問9

B社の6月の貸借対照表は次の通りである。当座比率は何%か。

資産		負債	
現金	120,000	支払手形	20,000
受取手形	40,000	買掛金	180,000
売掛金	80,000	未払金	40,000
商品	160,000	長期借入金	100,000
建物	55,000	退職金引当金	60,000
土地	20,000		400,000
備品	55,000	資本	
借地権	10,000	資本金	150,000
商標権	40,000	法定準備金	30,000
特許権	20,000	剰余金	20,000
	600,000		200,000

- ア 20
- イ 50
- ウ 100
- エ 200

問10

次の製造原価明細書から損益計算書を作成したとき、売上総利益は幾らか(単位は千円とする)

製造原価明細書		損益計算書	
材料費	400	売上高	1,000
労務費	300	売上原価	
経費	200	製品期首棚卸高	120
当期総製造原価	<input type="text"/>	当期製品製造原価	<input type="text"/>
仕掛品期首棚卸高	150	製品期末棚卸高	70
仕掛品期末棚卸高	250	(売上原価)	<input type="text"/>
当期製品製造原価	<input type="text"/>	売上総利益	<input type="text"/>

- ア 150 イ 200 ウ 310 エ 450

問11

損益計算書が次のとき、営業利益は幾らか。金額単位はすべて百万円とする。

損益計算書	
項目	金額
売上高	1,500
売上原価	1,000
販売費及び一般管理費	200
営業外収益	40
営業外費用	30
経常利益	310

ア 270
イ 300
ウ 320
エ 500

問12

次表はD社の損益計算書である。D社の売上高営業利益率は何%か。

損益計算書 (単位: 百万円)

項目	金額
売上高	2,500
売上原価	2,000
販売費および一般管理費	300
営業外収益	50
営業外費用	40
経常利益	210

- ア 4.2 イ 8.0 ウ 8.4 エ 10.0

問13

会社の固定費が150百万円、変動比率が60%のとき、利益50百万円が得られる売上高は何百万円か。

- | | |
|-------|-------|
| ア 333 | イ 425 |
| ウ 458 | エ 500 |

問14

売上高が100百万円のとき、変動費が60百万円、固定費が30百万円掛かる。変動費率、固定費は変わらないものとして、目標利益18百万円を達成するのに必要な売上高は何百万円か。

- | | |
|-------|-------|
| ア 108 | イ 120 |
| ウ 156 | エ 180 |

問15

財務諸表に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア 財務諸表とは、期首に作成される会計情報である。
- イ 貸借対照表とは、一定期間における企業の財産状態を表示するものである。
- ウ 損益計算書とは、一定期間における企業の経営成績を表示するものである。
- エ 損益計算書の作成にあたって、費用収益対応の原則は、発生主義の立場から求められる。

問16

営業損益の計算式はどれか。

- ア 売上高－売上原価
- イ 売上高－売上原価－販売費及び一般管理費
- ウ 売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋営業外損益
- エ 売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋営業外損益＋特別損益

問17

ROEを説明したものはどれか。

- ア 企業が保有する総資産に対する収益性を示す指標
- イ 自己資本と総資本の比率から、財務体質の健全性を示す指標
- ウ 自己資本と他人資本の有効活用の度合いを計る指標
- エ 自己資本に対する収益性を示す指標

問18

損益分岐点の特性を説明したものはどれか。

- ア 固定費が変わらないとき、変動費率が低くなると損益分岐点は高くなる。
- イ 固定費が変わらないとき、変動費率の変化と損益分岐点の変化は正比例する。
- ウ 損益分岐点での売上高は、固定費と変動費の和に等しい。
- エ 変動費率が変わらないとき、固定費が小さくなると損益分岐点は高くなる。

問19

右の損益計算書から、損益分岐点を求めよ。単位は千円とする。

- ア 500
- イ 600
- ウ 700
- エ 800

項目	金額
売上高	1,000
変動費	800
固定費	100
利益	100

問20

図の損益計算書における経常利益は何百万円か。ここで、枠内の数値は明示していない。

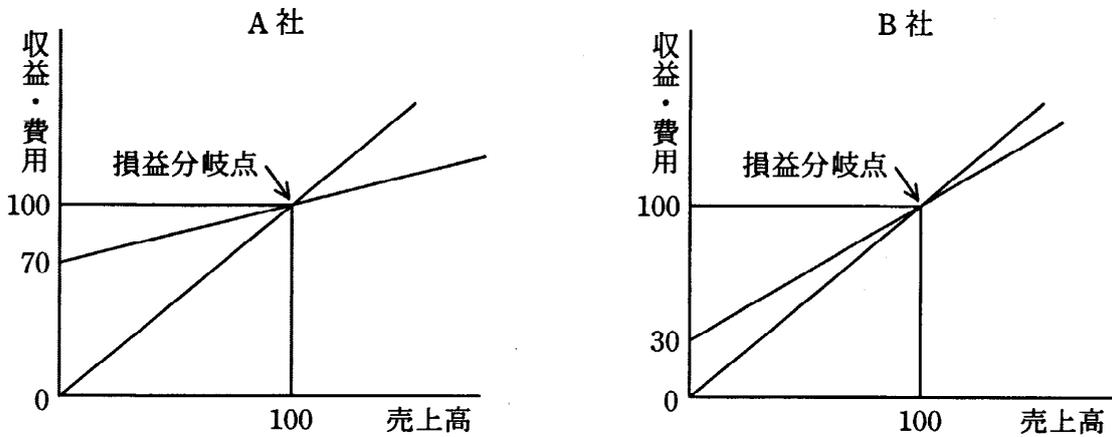
- ア 424
- イ 434
- ウ 474
- エ 634

単位 百万円

損益計算書	
I. 売上高	1,585
II. 売上原価	951
	<input type="text"/>
III. 販売費及び一般管理費	160
	<input type="text"/>
IV. 営業外収益	80
V. 営業外費用	120
	<input type="text"/>
VI. 特別利益	5
VII. 特別損失	15
	<input type="text"/>

問21

図は二つの会社の損益分岐点を示したものである。A社とB社の損益分析に関する記述のうち、適切なものはどれか。



- ア A社、B社ともに売上高が増加した場合、固定費の少ないB社の利益がA社に比べて増加する。
- イ A社では製品1個当たりの変動費が少ないので、損益分岐点を越えた売上高のとき、B社に比べ利益が大きくなる。
- ウ 両社の損益分岐点は同じなので、同じ利益を生み出している場合、両社の売上高は同じである。
- エ 両社は損益分岐点が同じであり、したがって損益も同じである。

問22

表は、ある企業の損益計算書である。損益分岐点は何百万円か。

単位 百万円

項目	内訳	金額
売上高		700
売上原価	変動費 100	300
	固定費 200	
売上総利益		400
販売費・一般管理費	変動費 40	340
	固定費 300	
営業利益		60

- ア 250
- イ 490
- ウ 500
- エ 625

問25

情報化投資計画において、投資価値の評価指標であるROIを説明したものはどれか。

- ア 売上増やコスト削減などによって創出された利益額を投資額で割ったもの
- イ 売上高投資金額比、従業員当たりの投資金額などを他社と比較したもの
- ウ 現金流入の現在価値から、現金流出の現在価値を差し引いたもの
- エ プロジェクトを実施しない場合の、市場での競争力を表したもの

問26

企業会計に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア 企業会計とは、企業の財産保全を主目的とするもので、外部の人には、必ずしも正確な情報を伝達する必要はない。
- イ 管理会計とは、企業の経営管理に役立てるための会計をいう。
- ウ 財務会計とは、企業の財務管理を行うための会計をいう。
- エ 企業会計とは、企業会計制度によって、情報の秘密性が守られている。

問27

損益計算書における製品の売上原価を計算する式はどれか。

- ア 期首製品棚卸高＋当期製造費用－期末仕掛品棚卸高
- イ 期首製品棚卸高＋当期製造費用－期末製品棚卸高
- ウ 期首製品棚卸高＋当期製品製造原価－期末製品棚卸高
- エ 期首仕掛品棚卸高＋当期製造費用－当期仕掛品棚卸高

問28

次の資料から、期末在庫品を先入先出法で評価した場合と後入先出法で評価した場合の在庫金額を比較する。正しい記述はどれか。

資料

期首有高	10個	単価10円
4月仕入高	1個	単価11円
6月仕入高	2個	単価12円
7月仕入高	3個	単価13円
9月仕入高	4個	単価14円
期末有高	15個	

- ア 先入先出法で評価した場合の方が、19円高い。
- イ 先入先出法で評価した場合の方が、19円低い。
- ウ 先入先出法で評価した場合の方が、8円高い。
- エ 先入先出法で評価した場合の方が、8円低い。

問29

当期末における財務諸表分析の数字が次のとき、売上原価はいくらか。ただし、金額の単位はすべて百万円とし、売上原価率は(売上原価)／(売上高)で求められる。

売上原価率 : 80%
売上高営業利益率 : 10%
営業利益 : 200

- ア 1,200 イ 1,400 ウ 1,600 エ 1,800

問30

当期の財務諸表分析の結果が表の値のとき、売上原価は何万円か。

- ア 1,400
イ 1,600
ウ 1,800
エ 2,000

売上原価率	80%
売上高営業利益率	10%
営業利益	200万円

問31

標準原価計算の説明として、適切なものはどれか。

- ア 原価要素を変動費と固定費に分類し、変動費を製品原価として計算し、固定費は発生した期間の費用(期間原価)として計算する。
- イ 新製品の企画・開発段階において、目標販売価格から目標利益を差し引いた許容原価を基に目標原価を設定する。
- ウ 製品1単位当たりの達成すべき原価を設定し、それを基準に計算した結果と実際原価との原価差異を分析する。
- エ 発生した原価を、活動単位に集計して活動コストを求め、それを製品やサービスに割り当てる。

問32

商品Aを先入先出法で評価した場合、4月末の在庫の評価額は何円か。

- ア 3,300
イ 3,400
ウ 3,525
エ 3,900

日付	商品Aの取引内容	個数(個)	単価(円)
4/1	繰越在庫	10	100
4/4	購入	40	120
4/5	払出し	30	
4/7	購入	30	140
4/10	購入	10	110
4/30	払出し	30	

問33

前期繰越及び期中の仕入と売上は次のとおりであった。期末に一括して後入先出法によって棚卸資産を評価した場合、その棚卸高は何円か。

仕入			売上	
日付	数量(個)	単価(円)	日付	数量(個)
前期繰越	10	100	4月20日	4
5月1日	15	90	8月31日	8
10月15日	5	70	11月20日	6

- ア 840 イ 980 ウ 1,080 エ 1,180

問34

期首商品棚卸高20百万円、当期商品仕入高100百万円、期末商品棚卸高30百万円のと看、売上原価は何百万円か。

- ア 50 イ 90 ウ 110 エ 150

問35

表の受払記録において、商品の払出単価の計算方法として後入先出法を適用したとき、9月の売上原価は何万円か。

〔受払記録〕

- ア 550
イ 561
ウ 563
エ 600

9月 1日	前月繰越	100個	単価 3万円
6日	仕入	50個	単価 5万円
10日	売上	50個	
17日	仕入	50個	単価 4万円
25日	売上	100個	
30日	次月繰越	50個	

問36

材料の払出単価の計算方法のうち、総平均法を説明したものはどれか。

- ア 期初在庫の評価額と購入した材料の総額との合計額をその総数量で割り、払出単価を算出する。
- イ 購入した都度、購入価額を記録し、最も新しく購入した材料の購入価額と最も古く購入した材料の購入価額との平均をとり、払出単価を算出する。
- ウ 購入した都度、そのときの在庫金額と購入価額との合計額を、在庫数量と購入数量との合計数量で割り、払出単価を算出する。
- エ 前年度の期初在庫の評価額と期末在庫の評価額との合計額を、期初在庫数量と期末在庫数量との合計数量で割り、払出単価を算出する。

問37

部品の受払記録が表のように示される場合、先入先出法を採用したときの4月10日の払出単価は何円か。

取引日	取引内容	数量(個)	単価(円)	金額(円)
4月1日	前月繰越	2,000	100	200,000
4月5日	購入	3,000	130	390,000
4月10日	払出	3,000		

ア 100

イ 110

ウ 115

エ 118

問38

ある商品の前月繰越と受払いが表のとおりであるとき、先入先出法によって算出した当月度の売上原価は何円か。

日付	摘要	受払個数		単価(円)
		受入	払出	
1日	前月繰越	100		200
5日	仕入	50		215
15日	売上		70	
20日	仕入	100		223
25日	売上		60	
30日	翌月繰越		120	

ア 26,290

イ 26,450

ウ 27,250

エ 27,586

問39

販売価格が12万円の製品を製造するのに、表のような案Aと案Bがある。販売数量によって、どちらの案が有利かが決まる。案Aと案Bにおいて、有利さが逆転する月間販売数量は何個か。

	月当たり固定費	変動費単価
案A	1,000万円	7万円/個
案B	2,000万円	5万円/個

ア 400

イ 500

ウ 600

エ 700

問40

新製品の価格を、最大の利益が見込めるように設定したい。どの価格設定で、利益が最大となる価格はどれか。

いずれの場合にも、次の費用が発生する。

固定費：2,000,000円

変動費：1,200円/個(70,000個目までの製品)

1,000円/個(70,001個目以降の製品)

	価格(円)	予想販売個数(個)
ア	1,600	100,000
イ	1,800	70,000
ウ	2,000	60,000
エ	2,200	50,000

問41

販売価格が14万円の製品を製造する案として表のと通りのA案とB案がある。月当たりの販売数量が600個の場合、A案とB案の評価として、適切な記述はどれか。

案	月当たり固定費	変動費単価
A	1,500万円	9万円/個
B	2,500万円	7万円/個

ア A案の方が利益が多い。

イ B案の方が利益が多い。

ウ A案とB案の利益は等しい。

エ A案, B案ともに利益が出ない。

問42

次の条件で喫茶店を開業したい。月10万円の利益を出すには、1客席当たり1日何人の客が必要か。

- ア 3.75
- イ 4
- ウ 4.2
- エ 5

条件

客一人当たりの売上高	500円
客一人当たりの売上高における変動費	100円
固定費	300,000円/月
1か月の営業日数	20日
客席数	10席

問46

ある商品の当期の売上高、費用、利益は表のとおりである。この商品の販売単価が5千円の場合、来期の利益を2倍以上にするには少なくとも何個販売すればよいか。

- ア 2,400
- イ 2,500
- ウ 3,000
- エ 4,000

単位 千円

売上高	10,000
費用	
固定費	2,000
変動費	6,000
利益	2,000

問47

表の条件でA～Eの商品を販売したときの機会損失は何千円か。

商品	商品1個当たり利益(千円)	需要数(個)	仕入数(個)
A	1	1,500	1,400
B	2	900	1,000
C	3	800	1,000
D	4	700	500
E	5	500	200

- ア 800
- イ 1,500
- ウ 1,600
- エ 2,400

問48

ある工場では表に示す3製品を製造している。実現可能な最大利益は何円か。ここで、各製品の月間需要量には上限があり、組立て工程に使える工場の時間は月間200時間までとする。

	製品X	製品Y	製品Z
1個当たりの利益(円)	1,800	2,500	3,000
1個当たりの組立て所要時間(分)	6	10	15
月間需要量上限(個)	1,000	900	500

- ア 2,625,000
- イ 3,000,000
- ウ 3,150,000
- エ 3,300,000

問49

情報化に関する費用のうち、ランニングコストに該当するものはどれか。

- ア サーバなど情報機器の保守費用
- イ 情報システム戦略立案のコンサルティング費用
- ウ ソフトウェアパッケージの導入費用
- エ 要件定義を行うシステムエンジニアの費用

問50

コストプラス法による価格設定方法を表すものはどれか。

- ア 価格分析によって、利益最大、リスク最小を考慮し、段階的に価格を決める。
- イ 顧客に対する値引きを前提にし、当初からマージンを加えて価格を決める。
- ウ 市場で競争可能と推定できるレベルで価格を決める。
- エ 製造原価、営業費を基準にし、希望マージンを織り込んで価格を決める。

問51

表のような装置について、定率法で減価償却を行う場合、3年目の減価償却費の金額は約何万円か。

- ア 132
- イ 147
- ウ 180
- エ 332

取得価額 (万円)	1,000
耐用年数 (年)	5
残存価額 (%)	10
償却率	0.369

問52

事業年度初日の平成21年4月1日に、事務所用のエアコンを100万円で購入した。平成23年3月31日現在の帳簿価額は何円か。ここで、耐用年数は6年、減価償却は定額法、定額法の償却率は0.167、残存価額は0円とする。

- ア 332,000
- イ 499,000
- ウ 666,000
- エ 833,000

問53

事務所用のエアコンを30万円で購入した。購入日を事業年度初日の平成13年4月1日としたとき、平成15年3月31日現在の帳簿価額は何万円か。ここで、耐用年数は6年、減価償却は定額法によるものとし、残存価額は10%とする。

- ア 20
- イ 21
- ウ 25
- エ 25.5

問54

減価償却の方法として認められているものはどれか。

- ア 移動平均法
- イ 最終取得原価法
- ウ 定率法
- エ 持分法

問55

総合評価落札方式を用い、次の条件で調達を行う。A～D社の入札価格及び技術点が表のとおりであるとき、落札者はどれか。

[条件]

- (1) 価格点(100点満点)及び技術点(100点満点)を合算した総合評価点が最も高い入札者を落札者とする。
- (2) 予定価格を1,000万円とする。予定価格を超える入札は評価対象とならない。
- (3) 価格点は次の計算式で算出する。

$$[1 - (\text{入札価格} / \text{予定価格})] \times 100$$

- ア A社
- イ B社
- ウ C社
- エ D社

[A～D社の入札価格及び技術点]

	入札価格(万円)	技術点
A社	700	50
B社	800	65
C社	900	80
D社	1,100	100

問56

キャッシュフローを改善する行為はどれか。

- ア 受取手形の期日を長くして受け取る。
- イ 売掛金を回収するまでの期間を短くする。
- ウ 買掛金を支払うまでの期間を短くする。
- エ 支払手形の期日を短くして支払う。

問57

平成27年4月に30万円で購入したPCを3年後に1万円で売却するとき、固定資産売却損は何万円か。ここで、耐用年数は4年、減価償却は定額法、定額法の償却率は0.250、残存価額は0円とする。

- ア 6.0
- イ 6.5
- ウ 7.0
- エ 7.5

問58

表から、期末在庫品を先入先出法で評価した場合の在庫評価額は何千円か。

- ア 132
- イ 138
- ウ 150
- エ 168

摘要		数量(個)	単価(千円)
期首在庫		10	10
仕入	4月	1	11
	6月	2	12
	7月	3	13
	9月	4	14
期末在庫		12	

問59

キャッシュフロー計算書において、営業活動によるキャッシュフローに該当するものはどれか。

- ア 株式の発行による収入
- イ 商品の仕入による支出
- ウ 短期借入金の返済による支出
- エ 有形固定資産の売却による収入

問60

当期の建物の減価償却費を計算すると、何千円になるか。ここで、建物の取得価額は10,000千円、前期までの減価償却累計額は3,000千円であり、償却方法は定額法、会計期間は1年間、耐用年数は20年とし、残存価額は0円とする。

- ア 150
- イ 350
- ウ 500
- エ 650